

有機農業拡大に欠かせない地域の視点

有機農業を大幅に拡大する農水省の「みどり戦略」を具現化するには、地域の政策の視点が欠かせない。愛媛県で有機栽培に挑戦し続けている「無茶々園」の事例を見ると、有機農業が地域を支え、地域が有機農業を支えていることがわかる。無茶々園モデルを検証しながら、有機農業拡大の道筋を探ってみる。

無茶々園（愛媛県）の有機農業

農林水産省の「みどりの食料システム戦略」（以下「みどり戦略」）では、2050年までに有機農業の取り組み面積を全耕地面積の25%、100万ヘクタールまで拡大することが目標に掲げられた。18年の時点で有機農業面積は2万3700ヘクタールから、その約42倍に当たる。その方向性として、市町村主導で有機農業の取り組みを推進し、「オーガニックビレッジ」を中心とした面的展開をめざすという。

重要な点は、どのように有機農業を広げているのか具現化することである。そのプロセスを地域の文脈で丁寧と考え、描くことが求められている。みどり戦略ではその姿が描けていない。「本当に実現できるのだろうか」と、だれもが

懐疑的になってしまいう一因がここにある。

ここでは、愛媛県西予市旧明浜町で柑橘類の有機栽培に挑戦し、地域に広げてきた地域協同組合無茶々園を取り上げ、どのように有機農業を地域に広げていけるのか、そのために何が必要なのか検討する。

明浜は県の西南端に位置し、東西に長い農漁村である。有機農業が始まった背景には、近代農業への疑問があった。戦後、農業の近代化政策によって柑橘専作への転換が奨励され、明浜でもみかんブームが起こったが、1967年の大干ばつによって深刻な被害を受け、翌年には生産過剰による価格の暴落が始まった。71年のグレープフルーツ輸入自由化が、さらに追い打ちをかけた。

明浜では産地間競争を生き抜くために、温州



千葉商科大学 准教授

小口 広太 OGUCHI Kota

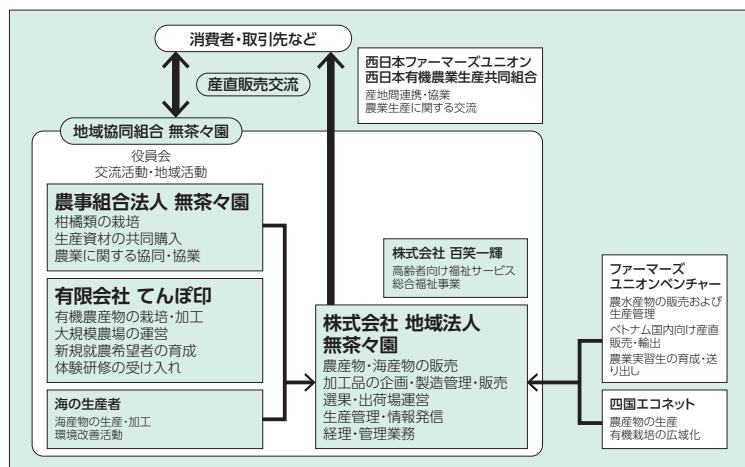
おぐち こうた
長野県塩尻市生まれ。千葉商科大学人間社会学部准教授。日本農業経営大学校専任講師などを経て2021年より現職。専門は地域社会学、食と農の社会学。有機農業や都市農業の動向に着目し、フィールドワークに取り組んでいる。著書に『日本の食と農の未来：「持続可能な食卓」を考える』（光文社新書、2021年）などがある。

みかんから伊予柑やポンカンなどの当時は高級品であった晩柑種への更新を進めた。ところが、それらは温州みかんに比べて栽培が難しく、多くの農薬と化学肥料の使用を必要とした。そのため、農家の健康被害、土壌や環境の破壊につながることを感じ取った後継者3人が、74年から伊予柑の無農薬栽培を実験的に開始した。

その後、生産者数・生産量ともに増加し、89年には有機農業の共同化を進める農事組合法人無茶々園を設立した。最も多いときで80人以上の組合員がいたという。

図は、無茶々園グループの組織図である。農事組合法人「無茶々園」、農産物や海産物の加工・流通・販売を手掛ける株式会社「地域法人無茶々園」、大規模農場の運営、独立就農や雇用就農の受け入れとサポートする有限会社「て

図 無茶々園グループ組織図



資料：『無茶々園の40年』（2017年4月）より引用

んぼ印」福祉事業に取り組む株式会社「百笑一輝」という四つの法人があり、地域協同組合「無茶々園」が事務局として全体を取りまとめている。四国エコネットは、無茶々園といっしょに農業に取り組む生産者のネットワークである。無茶々園が地域内外に有機農業の広がりをつくり出していることがわかる。

農事組合法人「無茶々園」は、2021年8月時点で正組合員61人、作付面積約128^{ヘクタール}で約40品種の柑橘類を生産している。明浜の総農家数297戸、経営耕地面積約354^{ヘクタール}（15年農林業センサス）に占める割合は、正組合員で20・5%、作付面積で36・2%になる。この数字を

見ると、無茶々園の有機農業が地域農業の中核を担っていることがわかる。平均年齢は60歳を超えているが、後継者が多いのも特徴である。

「てんぼ印」は、ファーマーズユニオン天歩塾と有限会社ファーマーズユニオン北条を18年に統合し、設立された。明浜以外でも農地を借り、北条地域と愛南地域に五つの農場がある。経営面積は約17^{ヘクタール}で、一つひとつの農場の規模が大きい。北条では野菜も生産している。21年9月時点で役員・社員7人、技能実習生6人で、平均年齢は27・5歳と若く、役員・社員はすべてインターン者である。

また、無茶々園の会員農家のもとにスタッフが派遣され、収穫作業を手伝っている。現在ではてんぼ印の農場で研修し、無茶々園の親元で就農する後継者もいるという。

「地域法人 無茶々園」は、1993年に設立された。生産量が増加するにつれて販売数量や取引先が増え、それに伴う事務負担が大きくなり、販売部門を独立させて物流管理機能を強化した。さらに、地域への展開として、農事組合法人では取り扱うことができない海産物（ちりめんじゃこ、真珠など）を販売することも目的の一つであった。加工品の委託製造や商品開発、地域の多様な産物を全国に発信する地域商社としての機能を持っている。

このように、無茶々園グループは組織的かつその連携を深めながら地域に有機農業を広げている。その展開要因と課題について、地域法人無茶々園の事業部長の高瀬英明さんと、てんぼ印代表取締役の村上尚樹さんに話を聞いた。

商品の価値を伝え販売先を確保

小口 「地域法人 無茶々園」の売り上げの動向と販売先を教えてください。

高瀬・無茶々園事業部長 売り上げは、年々順調に伸びています。2020年度は初めて10億円を超え、過去最高でした。その販売先は、直販会員とオンラインショップが約25%、生協と宅配業者が約50%（うちパルシステム約25%、生活クラブ約13%、オイシックス・ラ・大地などの宅配事業者やその他生協約12%）、残りが小売・仲卸業者と学校給食などです。特に、オンラインショップが新しい顧客の窓口となり、販売の広がりができてきました。

小口 売り上げが伸びている要因は？

高瀬 一つは、コロナ禍による巣ごもり需要の増大です。もう一つは、地道な作業を一つひとつ丁寧に行っていることです。ロスを出さない販売管理、計画的な出荷のための生産現場とのすり合わせ、加工品などの商品のブラッシュアップです。加工品は夏場の商材として貴重で、ジュースやゼリーの生産量も増えています。現在は、生産と販売のバランスが取れ、適正規模が維持できています。

小口 販売先との関係性を維持するために心がけていることはありますか。

高瀬 ここ10年ほど、価値を伝えることにこだわっています。地元のデザイナーと連携したパッケージのリニューアルや、柑橘類の果皮から抽出された精油を使用した化粧水、エッセンシャルオイル、石鹸といったコスメプ

ランド「Yaetoco」の立ち上げなどです。新たなファンの獲得につながっています。

価値を伝えるためには、だれかの言葉を借りず、自分たちの言葉で想いを文章にすることが大切です。情報発信に力を入れているのはそのためです。直販会員向け会報誌「天歩」、ホームページやSNSでの発信に加え、請求書と一緒にチラシを同封するなど細やかな対応も欠かせません。産地交流会も積極的にこない、コロナ禍の今はオンラインで畑や農家の様子を伝える機会もつくっています。

有機農業の技術開発と担い手育成

小口 農産物の栽培基準は？

高瀬 無茶々園独自の格付基準があります(表)。5段階あり、どの基準で栽培するかは会員農家に委ねています。明浜の場合は小さな畑が入り組んでいて、有機JAS基準に合致しにくい地形ですが、加えて、近年はカメムシやカミキリムシなど病害虫の被害がひどくなっています。明浜の温州みかんはかつて有機栽培が可能でしたが、今は有機JAS基準の農薬だけでは対応が難しくなっています。

独自の基準に基づきながら、栽培方法の透明性と無茶々園ブランドを維持していくことが必要です。そのために、顧客とのコミュニケーション、対話がより重要性を増しています。

村上・てんぼ印代表取締役 明浜以外のてんぼ印の農場では、約9割が有機栽培です。気候変動による異常気象もあり、適地適作が変わってきていますが、作物の生理や風土を踏

まえ、これまで培ってきた有機農業の技術を地域に応用していくことが求められています。

小口 独立就農者の育成は？

村上 無茶々園会員農家の高齢化を背景に、インターン者の受け入れを始めました。研修生の受け入れもしていますが、独立就農は経済的に自立ができず、うまくいかないパターンが多いのが現実です。果樹は特に有機栽培が難しく、苗木を植えてから本格的に収穫できるまで5～10年かかります。

一方で、農業や有機農業に魅力を感じている人が増えています。農地はありますが、それにかかわる人がいなければ意味がありません。てんぼ印では雇用就農でスタッフとして働くと同時に、独立就農をサポートできるようにこれまでの受け皿を深く、大きくしていくことが今後の課題です。経済的な合理性を求めつつ、私たちに求められている価値を地域の産業として最適化できるかどうか、鍵になると考えています。

活動の継承から新たなステージへ

無茶々園の有機農業は、地元農家やインターンを仲間に入れながら広がり、その価値を理解する販売先の拡大を両輪に地域ぐるみで展開している。課題として挙げられた独立就農者の育成と定着が進めば、さらなる生産者の広がりが期待できるだろう。

近年、有機農業運動を牽引してきた第一世代から、後継者やインターン者が中心の第二世代に活動が継承されつつある。第二世代は第一世代

表 格付の設定基準(2021年度)

格付	栽培方法	当年の防除内容	備考
1	農薬不使用による栽培	なし	バイオリサも除外
2	JAS有機栽培に準じる栽培	有機基準農薬のみ	補植防除園も含む
3	自主基準の低農薬栽培	化学農薬1～3回	カメムシ発生時は4～6回までの特例あり
4	パルシステムエコ基準(特別栽培)	化学農薬5割・化成肥料5割削減	除草剤使用不可
5	一般栽培	慣行的防除(愛媛県基準)	

資料:「2020年度 無茶々園総会資料 資料集」より筆者作成

の理念や精神を現代の文脈にうまく置き換えることで、オンラインショップの開設や価値の発信など新たな挑戦につながっている。

活動が継承される中で、ぶれない軸にあるのは、地域産業としての農漁業を守り育てることである。この姿勢は、当初から一貫している。生産者自身が再生産可能な価格をつけて販売することで、ここ5～6年、みかんの販売単価を上げているという。これは「高いか、安い」という基準では判断しない販売先、消費者会員との関係性によって可能になっているが、今後の発展にはこの信頼関係の持続が大切になる。

有機農業の「幅」を広げる大切さ

以上のような無茶々園の取り組みから、改めて有機農業を地域に広げていくために必要なこ



無茶々園の地域に根ざした取り組みは全国にファンを広げている

とを考えてみたい。端的に言えば、有機農業の「幅」を広げることである。これには、「有機農業を担う生産者の幅」「有機農業が持つ可能性としての幅」という二つの意味を込めている。この点について、次の三点から考えていく。

一つ目は、地域の中で生産者が相互補完的に共存することである。無茶々園は明浜における地元農家の柑橘栽培を起点としているが、てんぼ印はＩターン者を中心に農場の規模も大きく、新たな農業経営の展開をつくり出している。それらは対立するのではなく、地域農業を守り育てるという姿勢のもと、お互いが認め合い、支え合っている。有機農業がばらばらと地域に広がるのではなく、規模の大小や経営の形を問わず、

その多様性を前提としながら、機能を補完し合うことで、生産者が多層的に形成されている。

二つ目は、有機農業を基本としながらそれに近づこうとする環境保全型農業の生産者も同じ仲間に入れ、担い手を広げていることである。無茶々園の成木園栽培方針は、左記の通りである。

① 除草剤や化学肥料は使用しない。

② 農薬はゼロからスタートし、なるべく少ない回数に抑える。

③ 病害虫の発生がある場合、まずは有機栽培で対応可能な天然物由来の農薬で対応する。

④ それでも抑えきれない異常発生時のみ有機栽培基準外の農薬を最低限の使用で対応する。

この方針のもと、５段階の格付基準を設け、「農薬を使用するのか、しないのか」という「０か１００か」の議論ではなく、無茶々園の取り組みに参加できる間口を広げ、生産者を増やしている。果樹の有機栽培は他の作目と比べて困難が伴うという事情もあるが、この「寛容さ」が仲間づくりを進めていく原動力となるだろう。

有機農業の推進には、単に農薬と化学肥料を使用しない農業を広げるといふ狭い意味ではなく、「どうすればそのような技術に到達できるのか」という広い観点からプロセスを共有し、地域の中で議論することが必要になる。

三つ目は、有機農業の生産から加工、流通・販売（地域の６次産業化）、住民の暮らしづくり（地域福祉）までを担い、「地域づくり」とその先にある「地域の自立」を見据えた取り組みである。２０２１年９月時点で無茶々園グループ全体のスタッフは、パートを含め１１６人である。地元

住民やＩターン者の雇用の受け皿となり、地域を守りながら、新たな産業を生み出している。

有機農業に必要な「地域政策」の視点

無茶々園の取り組みを見ると、生産者とともに多くの人たちがかわり、有機農業が広範な担い手によって支えられていることがわかる。冒頭の課題に立ち返ると、みどり戦略の目標を実現するためには「地域政策」が主軸になるということである。

有機農業を担う生産者の育成は、地元農家を仲間に入れ、同時に雇用就農や独立就農を希望するＩターン者を受け入れて定着させる仕組み、さらに相互に発展できる生産者同士の連携・協働体制の構築が欠かせない。ただし、無茶々園のモデルがすべて同じように適用できるということではなく、「地域の多様性」に合わせた受け皿をつくらなければならない点は留意したい。

また、無茶々園事業部長の高瀬さんは「モノを動かすだけでは、地域は動かない」という。これは、有機農業の広がりを考えるうえで重要な指摘である。つまり、生産の拡大とともに、その先を見据えた「地域づくりの手段」として有機農業を捉え、活用することが求められている。

有機農業の産地を形成し、オーガニック市場を拡大するだけでは、生産性の向上をめざす産業政策に傾斜しすぎてしまう可能性が大きい。この点は、みどり戦略の欠点でもある。「有機農業が地域を支え、地域が有機農業を支える」という良好な関係性の構築こそが、有機農業を地域に広げていく土台になる。